

損益の状況（単体）

国内・国際業務部門別粗利益

（単位：百万円、％）

区分	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
資金運用収益	832,456	669,088	506,823	348,079	461 1,338,818	660 1,016,508
資金調達費用	220,375	79,035	509,596	339,438	461 729,509	660 417,814
資金運用収支	612,081	590,052	2,772	8,641	609,308	598,693
役務取引等収益	87,163	95,040	15,392	16,749	102,556	111,790
役務取引等費用	35,163	36,368	7,278	6,143	42,441	42,512
役務取引等収支	52,000	58,671	8,114	10,606	60,114	69,277
特定取引収益	1,167	3,373	7,330	17,402	8,498	20,776
特定取引費用	382	—	30	—	412	—
特定取引収支	785	3,373	7,300	17,402	8,085	20,776
その他業務収益	17,214	30,298	40,739	19,157	57,954	49,455
その他業務費用	16,491	6,135	7,056	1,675	23,547	7,810
その他業務収支	723	24,162	33,683	17,481	34,406	41,644
業務粗利益	665,589	676,260	46,325	54,131	711,915	730,392
業務粗利益率	1.90	1.94	0.86	0.89	1.77	1.79

（注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成 11 年度 1,631 百万円、平成 12 年度 130 百万円）を控除して表示しています。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

（単位：百万円）

区分	平均残高		利 息		利 回 り	
	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
資金運用勘定	34,852,646	34,841,034	832,456	669,088	2.38%	1.92%
うち貸出金	28,855,023	27,921,156	592,848	577,839	2.05	2.07
うち有価証券	5,882,989	6,684,363	71,373	84,922	1.21	1.27
うちコールローン	76,285	22,116	58	62	0.07	0.28
うち買入手形	28,454	18,628	7	65	0.02	0.35
うち預け金	8,868	8,349	32	29	0.36	0.35
資金調達勘定	(183,908)	(261,686)	(461)	(660)	0.65	0.23
うち預金	27,660,195	25,326,957	49,438	39,837	0.17	0.15
うち譲渡性預金	2,690,916	3,478,211	4,169	10,501	0.15	0.30
うちコールマネー	2,106,478	2,758,205	3,240	6,154	0.15	0.22
うち売渡手形	136,361	309,568	64	579	0.04	0.18
うちコマーシャル・ペーパー	267,443	441,024	1,094	2,976	0.40	0.67
うち借入金	809,422	679,491	22,920	19,530	2.83	2.87
うち社債	141,284	419,589	1,987	6,114	1.40	1.45

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成 11 年度 371,348 百万円、平成 12 年度 329,881 百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成 11 年度 125,958 百万円、平成 12 年度 50,636 百万円）及び利息（平成 11 年度 821 百万円、平成 12 年度 121 百万円）を、それぞれ控除して表示しています。

2.（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。

国内・国際業務部門別粗利益

(単位: 百万円、%)

区分	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
資金運用収益	757,299	632,210	659,318	630,186	38	3,225
資金調達費用	242,028	113,065	569,889	507,292	1,416,579	1,259,171
資金運用収支	515,271	519,145	89,429	122,893	38	3,225
役務取引等収益	75,810	84,001	30,755	35,989	811,878	617,132
役務取引等費用	27,700	29,677	9,605	8,898		
役務取引等収支	48,109	54,324	21,149	27,091		
特定取引収益	4,174	5,806	30,052	68,802		
特定取引費用	—	—	944	—	34,227	74,609
特定取引収支	4,174	5,806	29,108	68,802	944	—
その他業務収益	24,948	12,141	36,124	11,890	33,282	74,609
その他業務費用	27,330	8,461	18,420	40,821	61,072	24,021
その他業務収支	2,381	3,679	17,703	28,931	45,750	49,272
業務粗利益	565,173	582,955	157,391	189,856	722,565	772,811
業務粗利益率	1.59	1.50	1.80	1.82	1.63	1.58

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成11年度1,222百万円、平成12年度565百万円)を控除して表示しています。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)及び平成12年度においては金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)です。
4. 平成12年度のその他業務収益及びその他業務費用の合計欄の計数は、国債等債券売却益等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算をそれぞれ10百万円下回っています。
5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位: 百万円)

区分	平均残高		利 息		利 回 り	
	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
資金運用勘定	35,397,481	38,740,834	757,299	(2,326) 632,210	2.13%	1.63%
うち貸出金	28,019,739	27,384,887	537,952	525,950	1.91	1.92
うち有価証券	7,199,331	10,804,411	89,385	100,759	1.24	0.93
うちコールローン	391	3,435	37	30	9.55	0.88
うち買現先勘定	—	277,192	—	1,130	—	0.40
うち買入手形	170,746	263,432	82	813	0.04	0.30
うち預け金	3,311	3,373	2	1	0.09	0.04
資金調達勘定	(15,641) 32,504,927	(329,404) 36,168,247	(38) 242,028	(899) 113,065	0.74	0.31
うち預金	21,958,363	21,768,745	44,183	40,310	0.20	0.18
うち譲渡性預金	5,651,266	5,335,742	8,782	15,300	0.15	0.28
うちコールマネー	3,297,640	3,335,588	3,595	6,513	0.10	0.19
うち売現先勘定	—	2,579,529	—	5,368	—	0.20
うち売渡手形	200,921	642,732	118	1,462	0.05	0.22
うちコマーシャル・ペーパー	267,406	353,806	515	1,567	0.19	0.44
うち借入金	820,000	1,015,688	24,275	20,427	2.96	2.01
うち社債	242,329	728,269	5,038	14,769	2.07	2.02

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成11年度347,468百万円、平成12年度309,752百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成11年度100,294百万円、平成12年度79,410百万円)及び利息(平成11年度746百万円、平成12年度248百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。また、平成12年度においては金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めています。
3. 社債の利息には社債発行差金償却を含んでいます。

国際業務部門

(単位: 百万円)

区分	平均残高		利 息		利 回 り	
	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
資金運用勘定	(183,908) 5,360,655	(261,686) 6,028,024	(461) 506,823	(660) 348,079	9.45%	5.77%
うち貸出金	3,443,140	3,119,422	133,934	150,813	3.88	4.83
うち有価証券	855,816	767,292	40,280	45,080	4.70	5.87
うちコールローン	49,376	75,217	2,505	4,788	5.07	6.36
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	502,282	1,492,222	24,956	96,976	4.96	6.49
資金調達勘定	4,722,198	5,681,458	509,596	339,438	10.79	5.97
うち預金	3,389,244	4,076,775	110,144	186,430	3.24	4.57
うち譲渡性預金	49,663	47,442	2,838	2,511	5.71	5.29
うちコールマネー	101,411	129,120	4,701	6,668	4.63	5.16
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1,166,971	1,239,812	47,676	55,230	4.08	4.45
うち社債	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成11年度13,242百万円、平成12年度8,790百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成11年度7,500百万円、平成12年度139百万円)及び利息(平成11年度809百万円、平成12年度8百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

合計

(単位: 百万円)

区分	平均残高		利 息		利 回 り	
	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
資金運用勘定	40,029,393	40,607,371	1,338,818	1,016,508	3.34%	2.50%
うち貸出金	32,298,163	31,040,579	726,783	728,652	2.25	2.35
うち有価証券	6,738,805	7,451,656	111,654	130,003	1.65	1.74
うちコールローン	125,662	97,333	2,563	4,851	2.03	4.98
うち買入手形	28,454	18,628	7	65	0.02	0.35
うち預け金	511,151	1,500,572	24,988	97,005	4.88	6.46
資金調達勘定	38,422,568	39,397,609	729,509	417,814	1.89	1.06
うち預金	31,049,440	29,403,732	159,583	226,267	0.51	0.76
うち譲渡性預金	2,740,580	3,525,653	7,008	13,012	0.25	0.36
うちコールマネー	2,207,889	2,887,325	7,941	12,823	0.35	0.44
うち売渡手形	136,361	309,568	64	579	0.04	0.18
うちコマーシャル・ペーパー	267,443	411,024	1,094	2,976	0.40	0.67
うち借入金	1,976,394	1,919,304	70,596	74,761	3.57	3.89
うち社債	141,284	419,589	1,987	6,114	1.40	1.45

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成11年度384,590百万円、平成12年度338,672百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成11年度133,459百万円、平成12年度50,775百万円)及び利息(平成11年度1,631百万円、平成12年度130百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

国際業務部門

(単位: 百万円)

区分	平均残高		利 息		利 回 り	
	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
資金運用勘定	(15,641) 8,713,177	(329,404) 10,405,393	(38) 659,318	(899) 630,186	7.56%	6.05%
うち貸出金	4,965,293	4,398,567	223,218	246,542	4.49	5.60
うち有価証券	1,167,250	1,379,176	53,359	117,414	4.57	8.51
うちコールローン	100,758	92,473	4,995	5,347	4.95	5.78
うち買現先勘定	—	38,209	—	484	—	1.26
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,915,905	3,485,713	84,452	216,811	4.40	6.21
資金調達勘定	8,687,325	9,772,930	569,889	(2,326) 507,292	6.56	5.19
うち預金	6,536,656	7,875,662	220,241	334,960	3.36	4.25
うち譲渡性預金	173,795	129,420	8,952	7,631	5.15	5.89
うちコールマネー	106,601	162,395	4,779	7,392	4.48	4.55
うち売現先勘定	—	42,859	—	2,144	—	5.00
うち売渡手形	910	2,276	27	53	2.99	2.34
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1,712,602	1,409,212	76,988	81,064	4.49	5.75
うち社債	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成11年度26,020百万円、平成12年度19,080百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成11年度7,255百万円、平成12年度6,109百万円)及び利息(平成11年度475百万円、平成12年度317百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。また、平成12年度においては金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めています。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

合計

(単位: 百万円)

区分	平均残高		利 息		利 回 り	
	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
資金運用勘定	44,095,017	48,816,823	1,416,579	1,259,171	3.21%	2.57%
うち貸出金	32,985,032	31,783,455	761,170	772,492	2.30	2.43
うち有価証券	8,366,581	12,183,588	142,745	218,173	1.70	1.79
うちコールローン	101,150	95,909	5,032	5,378	4.97	5.60
うち買現先勘定	—	315,402	—	1,614	—	0.51
うち買入手形	170,746	263,432	82	813	0.04	0.30
うち預け金	1,919,216	3,489,086	84,455	216,812	4.40	6.21
資金調達勘定	41,176,612	45,611,774	811,878	617,132	1.97	1.35
うち預金	28,495,019	29,644,408	264,425	375,271	0.92	1.26
うち譲渡性預金	5,825,062	5,465,162	17,735	22,932	0.30	0.41
うちコールマネー	3,404,242	3,497,983	8,375	13,906	0.24	0.39
うち売現先勘定	—	2,622,388	—	7,512	—	0.28
うち売渡手形	201,832	645,008	145	1,516	0.07	0.23
うちコマーシャル・ペーパー	267,406	353,806	515	1,567	0.19	0.44
うち借入金	2,532,603	2,424,901	101,263	101,491	3.99	4.18
うち社債	242,329	728,269	5,038	14,769	2.07	2.02

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成11年度373,488百万円、平成12年度328,833百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成11年度107,550百万円、平成12年度85,519百万円)及び利息(平成11年度1,222百万円、平成12年度565百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。
3. 社債の利息には社債発行差金償却を含んでいます。

受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位: 百万円)

区分	残高による増減		利率による増減		純増減	
	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
受取利息	24,498	277	18,105	83,816	6,393	163,368
うち貸出金	18,735	19,300	12,531	4,291	31,266	15,009
うち有価証券	3,801	10,063	17,995	3,485	14,193	13,548
うちコールローン	115	64	330	68	215	4
うち買入手形	15	3	16	61	1	57
うち預け金	133	1	68	0	64	2
うち収益・費用の計上基準変更影響	—	—	—	—	—	79,274
支払利息	246	606	99,126	62,671	98,879	141,339
うち預金	6,731	3,963	55,668	5,637	48,936	9,601
うち譲渡性預金	874	838	14,410	5,492	13,535	6,331
うちコールマネー	6,916	1,186	12,081	1,727	18,997	2,914
うち売渡手形	727	155	1,152	359	1,879	514
うちコマーシャル・ペーパー	670	940	994	941	1,665	1,882
うち借入金	1,893	3,729	464	340	1,428	3,389
うち社債	642	4,053	479	73	162	4,127
うち収益・費用の計上基準変更影響	—	—	—	—	—	79,274

国際業務部門

(単位: 百万円)

区分	残高による増減		利率による増減		純増減	
	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
受取利息	199,898	57,773	638	143,831	199,260	158,743
うち貸出金	70,581	13,445	32,125	30,324	102,707	16,878
うち有価証券	4,302	4,470	2,061	9,270	6,364	4,799
うちコールローン	888	1,535	743	748	1,631	2,283
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	19,310	62,287	3,434	9,732	22,745	72,019
うち収益・費用の計上基準変更影響	—	—	—	—	—	72,686
支払利息	253,154	90,535	104,639	188,006	148,514	170,157
うち預金	71,736	25,368	33,774	50,916	105,510	76,285
うち譲渡性預金	9,103	123	2,266	203	11,369	326
うちコールマネー	3,310	1,387	2,164	579	5,475	1,967
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	7,690	3,085	3,766	4,468	3,923	7,554
うち社債	—	—	—	—	—	—
うち収益・費用の計上基準変更影響	—	—	—	—	—	72,686

合計

(単位: 百万円)

区分	残高による増減		利率による増減		純増減	
	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
受取利息	102,138	19,078	101,755	189,426	203,893	322,310
うち貸出金	62,042	28,877	71,931	30,747	133,974	1,869
うち有価証券	3,336	12,227	23,894	6,120	20,558	18,348
うちコールローン	543	690	2,390	2,978	1,846	2,287
うち買入手形	15	3	16	61	1	57
うち預け金	21,824	61,736	984	10,280	22,809	72,017
うち収益・費用の計上基準変更影響	—	—	—	—	—	151,961
支払利息	51,510	18,088	194,123	177,821	245,634	311,694
うち預金	1,790	8,863	152,656	75,547	154,446	66,684
うち譲渡性預金	2,682	2,356	22,222	3,647	24,904	6,004
うちコールマネー	10,413	2,769	14,058	2,111	24,472	4,881
うち売渡手形	727	155	1,152	359	1,879	514
うちコマーシャル・ペーパー	670	940	994	941	1,665	1,882
うち借入金	4,178	2,083	1,683	6,248	2,495	4,164
うち社債	642	4,053	479	73	162	4,127
うち収益・費用の計上基準変更影響	—	—	—	—	—	151,961

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

2. 平成 12 年度の残高及び利率の増減要因については、金利スワップ利息等の収益・費用の計上基準変更影響を控除しています。

受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

区分	残高による増減		利率による増減		純増減	
	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
受取利息	16,531	67,889	133,379	87,740	116,848	125,088
うち貸出金	16,751	12,192	39,260	190	56,011	12,002
うち有価証券	49,228	37,318	69,039	25,944	19,811	11,373
うちコールローン	7	54	20	61	27	6
うち買入手形	1,166	66	1,849	664	683	730
うち預け金	19	0	31	1	50	1
うち収益・費用の計上基準変更影響	—	—	—	—	—	105,237
支払利息	13,938	25,349	133,548	49,074	119,610	128,962
うち預金	6,487	378	37,460	3,494	30,972	3,873
うち譲渡性預金	731	516	23,800	7,033	24,531	6,517
うちコールマネー	1,985	41	11,607	2,876	13,593	2,917
うち売渡手形	56	582	640	761	696	1,344
うちコマーシャル・ペーパー	889	209	1,315	842	425	1,051
うち借入金	2,636	5,000	342	8,848	2,294	3,848
うち社債	2,466	9,857	751	127	3,218	9,730
うち収益・費用の計上基準変更影響	—	—	—	—	—	105,237

国際業務部門

(単位：百万円)

区分	残高による増減		利率による増減		純増減	
	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
受取利息	228,482	142,202	115,272	187,857	113,209	29,132
うち貸出金	110,110	27,465	31,964	50,790	142,074	23,324
うち有価証券	10,750	11,140	1,916	52,913	12,667	64,054
うちコールローン	5,130	433	986	785	6,116	352
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	14,361	88,138	7,475	44,219	6,885	132,358
うち収益・費用の計上基準変更影響	—	—	—	—	—	359,193
支払利息	205,233	77,781	97,108	218,815	108,125	62,596
うち預金	104,773	50,304	45,632	64,414	150,406	114,719
うち譲渡性預金	14,539	2,496	3,626	1,175	18,166	1,321
うちコールマネー	1,322	2,538	735	74	2,058	2,613
うち売渡手形	16	33	2	6	14	26
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	13,730	15,117	7,238	19,193	6,492	4,075
うち社債	—	—	—	—	—	—
うち収益・費用の計上基準変更影響	—	—	—	—	—	359,193

合計

(単位：百万円)

区分	残高による増減		利率による増減		純増減	
	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
受取利息	67,584	159,556	161,746	149,792	229,330	157,408
うち貸出金	80,902	28,327	117,183	39,649	198,086	11,321
うち有価証券	39,017	68,035	71,495	7,393	32,478	75,428
うちコールローン	5,136	270	953	615	6,089	345
うち買入手形	1,166	66	1,849	664	683	730
うち預け金	14,244	88,014	7,409	44,342	6,835	132,357
うち収益・費用の計上基準変更影響	—	—	—	—	—	466,757
支払利息	36,967	93,625	190,040	178,386	227,007	194,746
うち預金	19,531	11,053	161,847	99,792	181,378	110,846
うち譲渡性預金	3,672	1,153	39,025	6,350	42,698	5,196
うちコールマネー	2,841	236	12,810	5,294	15,651	5,531
うち売渡手形	54	674	628	696	682	1,370
うちコマーシャル・ペーパー	889	209	1,315	842	425	1,051
うち借入金	10,264	4,402	6,066	4,630	4,197	227
うち社債	2,466	9,857	751	127	3,218	9,730
うち収益・費用の計上基準変更影響	—	—	—	—	—	466,757

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

2. 平成 12 年度の残高及び利率の増減要因については、金利スワップ利息等の収益・費用の計上基準変更影響を控除しています。

役務取引の状況

(単位: 百万円)

区分	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
役務取引等収益	87,163	95,040	15,392	16,749	102,556	111,790
うち預金・貸出業務	8,968	10,229	2,489	3,521	11,457	13,750
うち為替業務	41,197	41,423	9,159	9,282	50,356	50,705
うち証券関連業務	9,146	8,733	5	8	9,151	8,741
うち代理業務	3,171	2,992	73	76	3,245	3,068
うち保護預り・貸金庫業務	2,949	2,871	0	0	2,949	2,871
うち保証業務	976	1,188	3,468	1,758	4,445	2,947
役務取引等費用	35,163	36,368	7,278	6,143	42,441	42,512
うち為替業務	7,166	7,367	2,952	3,503	10,118	10,871

特定取引の状況

(単位: 百万円)

区分	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
特定取引収益	1,167	3,373	7,330	17,402	8,498	20,776
うち商品有価証券収益	—	2,436	—	0	—	2,436
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	—	—	7,330	17,402	7,330	17,402
うちその他の特定取引収益	1,167	937	—	—	1,167	937
特定取引費用	382	—	30	—	412	—
うち商品有価証券費用	341	—	—	—	341	—
うち特定取引有価証券費用	40	—	30	—	71	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

その他業務の状況

(単位: 百万円)

区分	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
その他業務収支	39	24,162	33,683	17,481	33,722	41,644
うち国債等債券関係損益	677	4,145	1,817	3,800	2,495	7,945
うち外国為替売買益			31,963	15,393	31,963	15,393

営業経費の状況

(単位: 百万円)

区分	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
給料・手当	174,845	166,392	149,571	135,833	128,175
退職金	18,345	16,785	16,510	26,944	
退職給与引当金繰入	5,976	5,142	4,190	3,813	
退職給付費用					17,269
福利厚生費	36,143	34,880	33,978	32,415	18,908
減価償却費	33,386	31,176	31,163	28,562	24,651
土地建物機械賃借料	38,457	38,528	59,531	62,089	55,694
営繕費	2,166	2,922	1,548	1,268	1,795
消耗品費	6,630	6,513	6,347	5,333	4,699
給水光熱費	4,908	4,773	4,655	4,392	4,245
旅費	2,207	2,195	1,930	1,659	1,556
通信費	5,046	5,446	5,256	5,055	4,981
広告宣伝費	4,328	4,572	5,498	4,074	3,138
租税公課	29,117	34,824	23,827	19,899	18,334
その他	100,771	102,619	102,462	99,073	97,070
合計	462,330	456,774	446,473	430,417	380,520

(注) 86 ページの経費は臨時処理分を除いているため、本表とは一致しません。

役務取引の状況

(単位：百万円)

区分	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
役務取引等収益	75,810	84,001	30,755	35,989	106,565	119,990
うち預金・貸出業務	4,380	4,376	15,014	19,145	19,394	23,522
うち為替業務	35,337	38,781	11,480	12,152	46,818	50,934
うち証券関連業務	6,162	5,799	153	39	6,315	5,839
うち代理業務	6,782	6,775	1,200	949	7,982	7,724
うち保護預り・貸金庫業務	2,774	2,729	—	—	2,774	2,729
うち保証業務	806	1,045	2,276	2,598	3,082	3,643
役務取引等費用	27,700	29,677	9,605	8,898	37,306	38,575
うち為替業務	7,651	8,149	4,176	3,523	11,827	11,672

特定取引の状況

(単位：百万円)

区分	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
特定取引収益	4,174	5,806	30,052	68,802	34,227	74,609
うち商品有価証券収益	2,776	2,831	—	—	2,776	2,831
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	606	—	606
うち特定金融派生商品収益	—	—	30,052	68,196	30,052	68,196
うちその他の特定取引収益	1,398	2,974	—	—	1,398	2,974
特定取引費用	—	—	944	—	944	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	944	—	944	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

その他業務の状況

(単位：百万円)

区分	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
その他業務収支	2,381	3,679	17,703	28,931	15,321	25,251
うち国債等債券関係損益	2,889	4,223	1,060	3,373	3,950	849
うち外国為替売買益			18,919	25,651	18,919	25,651

営業経費の状況

(単位：百万円)

区分	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
給料・手当	139,007	138,294	127,237	117,345	113,829
退職金	4,906	6,853	6,424	12,180	
退職給与引当金繰入	3,289	3,534	3,449	3,373	
退職給付費用					13,873
福利厚生費	27,901	30,967	32,392	30,350	15,943
減価償却費	29,993	22,598	16,759	15,873	17,337
土地建物機械賃借料	39,288	41,310	40,556	39,099	35,022
営繕費	1,896	1,755	1,484	1,099	1,344
消耗品費	5,936	6,142	5,857	5,441	5,311
給水光熱費	5,536	5,597	4,927	4,554	4,306
旅費	2,826	2,967	2,341	1,962	2,235
通信費	7,002	7,354	7,261	6,767	7,770
広告宣伝費	4,800	5,110	3,590	2,300	3,700
租税公課	19,747	21,909	20,545	17,647	17,199
その他	86,134	93,225	93,541	92,796	93,592
合計	378,269	387,623	366,369	350,791	331,467

(注) 87 ページの経費は臨時処理分を除いているため、本表とは一致しません。